

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8502
 住 所 川崎市高津区末長3丁目3番17号
 氏 名 株式会社 富士通ゼネラル
 代表取締役社長 齋藤 悦朗 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 富士通ゼネラル		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市高津区末長3丁目3番17号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	空調機器、情報通信機器の研究開発及び本社業務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		5,250 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部 (施設)
		所在地	川崎市高津区末長3丁目3番17号
		電話番号	044-861-7845
		FAX番号	044-861-7860
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の環境活動をホームページにて公開しています。 http://www.fujitsu-general.com/jp/corporate/eco/index.html お問い合わせフォーム https://ssl.fujitsu-general.com/jp/contact/eco.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 8,949 t-CO ₂ (調) 8,931	(実) 9,122 t-CO ₂ (調) 9,103	(実) 9,722 t-CO ₂ (調) 9,703	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 10,830 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -1.9 % (調) -1.9	(実) -8.6 % (調) -8.6	(実) % (調)	(実) -21.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	自社高効率空調機導入、高効率照明器具更新、並びに徹底した省エネ啓発活動により、省エネを推進しているが、試験設備等の増設によりCO ₂ は、基準年度比1.9%増加した。
第2年度	自社高効率空調機導入、高効率照明器具更新、並びに徹底した省エネ啓発活動により、省エネを推進しているが、試験設備等の増設によりCO ₂ は、基準年度比8.6%増加した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>・国内拠点、海外生産拠点、国内の製品物流におけるエネルギー消費CO₂排出量の削減（目標は全て2015年度末とする）</p> <p>①. 国内では、2012年度比1t-kg⁻¹原単位を95%以下にする。</p> <p>②. 海外では、2012年度比1t-kg⁻¹原単位を92%以下にする。</p> <p>③. 国内の製品物流では、2012年度比販売台数原単位を97%以下にする。</p> <p>【2014年度実績】</p> <p>①. 国内 : 92.1%</p> <p>②. 海外 : 92.6%</p> <p>③. 国内製品物流 : 99.6%</p>

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空調開発用連続試験装置の効率化改修。 2. 自社高効率空調機器への更新。 3. トップランナー変圧器への更新。 4. LED照明器具等へ段階的に更新。 5. OA機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。
	第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空調開発用連続試験装置の効率化改修の勘案。 2. 自社高効率空調機器への更新。 3. LED照明器具等へ段階的に更新。 4. OA機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。 5. 研究棟「ライト」更新
	第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空調開発用連続試験装置の効率化改修の勘案。 2. 自社高効率空調機器への更新。 3. トップランナー変圧器への更新。 4. LED照明器具等へ段階的に更新。 5. OA機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。 6. 研究棟トイレの自動水栓化。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・製品輸送時の温室効果ガスの削減 国内の製品物流におけるエネルギー消費CO2排出量を2015年度末までに、2012年度比販売台数原単位で97%以下にする。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・製品輸送時の温室効果ガスの削減 2013年度実績：2012年度比販売台数原単位 108.1%で悪化した、原因は、猛暑により出荷台数の大幅増加にともない、倉庫間での製品移動が大幅増加し悪化した。 ・「低CO2川崎ブランド'13」に認定 新気流制御機能搭載エアコン「nocria®」Xシリーズ 世界初の2種類の気流制御により、従来製品に比べ最大10%のCO2排出量削減に貢献する。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・製品輸送時の温室効果ガスの削減 2014年度実績：2012年度比販売台数原単位 99.6%で目標未達。原因は、製品在庫消化のための倉庫間によるトラック輸送の増加で悪化した。 ・「低CO2川崎ブランド'14」に認定、地球温暖化係数が従来の1/3の新冷媒R32を採用するとともに、圧縮機などの基幹部品を新たに開発し効率化を実現することで従来製品（2009年自社モデル）に比べ約5%のCO2排出量削減に貢献。
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応製品・技術の開発 ①. 新規開発する全製品を「グリーン製品」とする。 ②. 2015年度末までに、「グリーン製品」の売上高を2012年度比400%以上ににする。 ③. 各年度毎に、開発モデル数の比率で30%以上を「スーパーグリーン製品」にする。 ④. 「環境性能で業界トップレベル」の技術を開発する。
第1年度	<p>【2013年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①. 100%達成 ②. 192.4% ③. 80.8%達成 ④. 開発継続中
第2年度	<p>【2014年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①. 100%達成 ②. 235.8% ③. 30.4% ④. 開発継続中
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	11,021	t-CO ₂
(調)	10,844	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎事業所	川崎市高津区末長3丁目3番17号	2900	電気機械器具製造業	11,021 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--